

小池 洋一

### 現金給付政策は貧困を削減するか

経済成長やミレニアム開発目標の実行などで、開発途上国の貧困人口は比率では減少傾向にあるが、絶対数ではさほど減少していない。アフリカでは貧困人口比率はわずかな低下にとどまっている。他方で、世界の多くの地域で分配の悪化が進行している。とくに貧困人口が比率、絶対数とも大幅に減少しているアジアで格差が急速に広がっている。貧困や格差は開発途上国だけの問題ではない。先進国でも、経済成長の停滞とともに新自由主義改革の影響で、貧困人口比率が増加し、分配が悪化している。グローバルな競争による失業、非正規化など雇用環境の変化と、国家による社会保障、税制など再分配政策の軽視がその主な理由である。なかでも日本の貧困人口の増加、分配の悪化が際立っている。相対的貧困率（中位数の半分以下の所得しか持たない人の割合）は先進国のなかでは高い水準にある。分配の不正さを示すジニ係数は、所得再分配前、それ以上に再分配後で高水準にある。

このように国際的に貧困が存続し分配が悪化しているなかで、貧困層をターゲットとした現金給付政策が注目されている。とりわけ子供の教育、予防接種などの条件を付して貧困家庭に現金を支給する条件付き現金給付（CCT）は、直接的に貧困を軽減するだけでなく、基礎教育の普及や保健衛生の向上をつうじて人的資本形成を促し、長期的に貧困を削減する政策として高く評価されている。事実ラテンアメリカでは

貧困人口比率が減少し分配が公正化した。CCTはその重要な要因のひとつであった。このCCTは開発政策の主流である新自由主義と整合的なものである。CCTは無償でなく受給者に子弟教育などの「対価」を要求する。貧困層に限定するため財政負担が小さい。経済市場化にともなう苦痛を軽減し、市場原理による改革を容易にする。新自由主義改革をすすめる世界銀行が、CCTを積極的に評価しその普及に努めている理由はここにある。

しかし、CCTの貧困削減、再分配効果は限界をもっている。それは市場を通じる改革の限界でもある。ラテンアメリカではCCTによって初等教育の就学率は上昇したが、教育施設、教員などの質向上をとまなうものではなかった。加えて経済グローバル化が高等教育を受けた人材への需要を高めているという問題がある。これらはCCTによる貧困削減の効果を減殺している。他方で、不公正な分配の構造的な要因である土地制度、税制、社会保障制度は基本的に未着手のままである。輸出農業の成長によって土地は集中化の傾向にある。間接税に偏り逆進的な性格をもった税制は変わらない。財産税、相続税はなきに等しい。社会保障は基本的には正規雇用のみを対象とするものである。要するに貧困、不公正な分配の根本的な要因は放置されたままである。CCTは、貧困克服の創造的な試みであるが、それは最初の一步に過ぎない。

こいけ よういち／立命館大学経済学部特任教授

専門は開発研究・地域研究（ラテンアメリカ）。近著に『社会自由主義国家—ブラジルの「第三の道」』新評論、2014年がある。